

コロナ禍における東京五輪の開催について再検討を求める意見書（案）

新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、感染力のより強い変異種も発生しています。国内でも1月に緊急事態宣言が再び発出され、感染し自宅で療養したり入院を待っている間に亡くなったりする方がいるなど、医療のひっ迫が続いています。昨年3月に「五輪大会に関わる全ての人々、そして国際社会の健康を守るため」と開催延期を決めたときと比較しても深刻な事態となっています。

こうしたなか、どの世論調査でも、東京2020オリンピック・パラリンピック大会は「中止・再延期をすべき」との声が約8割にも上り、「開催すべき」との回答は10%台となっています。これは「コロナ対策に集中してほしい」「今は命を優先するべき」という国民の切実な声の反映です。

この間、ワクチン接種が一部の国で始まったものの、WHOは今年中の世界全体での集団免疫の達成は「ありえない」と発言しており、ワクチンを頼りに開催を展望することはできません。また、感染状況の違いによる各国の練習環境や、ワクチン接種での先進国と途上国の格差があり、『アスリート・ファースト』の立場からも問題があります。さらに、大会には、当初予定の1万人の医療従事者に加え、コロナ対策の体制確保も必要で、大会を支える「オリンピック病院」は墨東や広尾、多摩総合の都立病院など、コロナ患者を受け入れ対策の最前線に立っている病院ばかりで、現状を考えれば半年後に多数の医療従事者を五輪に振り向けるのは現実的ではありません。

よって本市議会は政府に対して、新型コロナウイルスの感染拡大を完全に抑え込むために、東京五輪の「開催ありき」の立場を改め、その是非を根本的に再検討し、東京都や大会組織委員会、国際オリンピック委員会などとの協議をただちに開始することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2021年 月 日
(日本共産党提出)